

UPZ議員研究会が第8回研究会 原発再稼働の動き緊迫化を受け声明を発表



5月11日、UPZ議員研究会（関三郎会長（見附市議）、平良木哲也事務局長）は第8回研究会を開催し、柏崎刈羽原発の再稼働の動きなどを分析しました。

柏崎刈羽原発をめぐることは、3月21日に柏崎市議会が早期の再稼働を求める請願を採択したほか、3月下旬には資源エネルギー庁トップが花角知事に対し、再稼働に同意するよう要請しています。

また、4月15日には、東京電力が立地自治体の同意がないまま核燃料の「装荷」を開始しています。

一方、新潟日報社の県議会議員に対してアンケートで

「不正が明らかになった時点で指定管理者としての業務は停止すべきではないか」と指摘しましたが、市側は「市民の利便性が損なわれないことを最優先に考え、不正が明確になるまでは現在のまま進めたい」と答えました。

平良木議員は、「一刻も早い全容解明が必要だが、解明すべき全容には不正に取得したとされる金銭の流れも含めると考えてよいか」とたどりました。これに対して市側は、「市には捜査権がないので、その後の金銭の流れはどこまで明らかにできるかはわからない」と消極的な姿勢を示しました。

これでは、仮に不正な金銭の動きがあったことが明確になったとしても、その背景が明らかにならず、再発防止にもつながらない恐れがあるのではないのでしょうか。



4月23日 声明発表・記者会見

日本共産党上越市議員団ニュース
No.829 2024年5月19日

連 上野 公悦 090-7260-9407 (頸城区中柳町)
絡 橋爪 法一 090-5392-1961 (吉川区代石)
先 平良木 哲也 090-1808-6919 (上中田(金谷区))
ホームページ <https://jcpjoetsugiindan.webnode.jp/>

は、県議53人中28人が「再稼働を認めない」と答えています。（ちなみに、上越市選出県議会議員は、野党系は3人とも「認めない」と答えています。自民党県議の一人は「議長なので答えられない」、もう一人は「判断できない」としています。）

また、参加した県議会議員からの説明によると、県当局は再稼働にあたり、「国の判断次第」との答弁を繰り返し、「避難が困難であるなどの状況をいわれても答えられない」との答弁に終始しているとのことである。

いずれにしても、再稼働に向けた動きが緊迫化しており、見過ごすことができません。

なお、UPZ議員研究会は、原発の再稼働にあたって、周辺自治体の事前了解権を求めています。この事前了解権の確立を待たず

に再稼働が強行されてはならないと、今回の研究会に先立って、4月23日、緊急に声明を発表し、県庁で記者会見を行いました。

声明は、国に対しては「再稼働に関して、少なくとも原発30km圏内の7市町にも直接理解を要請すること」を求め、30km圏内の7市町に対しては「国に7市町の理解なしに再稼働しないよう要請すること、並びに東京電力に7市町の事前了解を要請すること」を求めています。

リージョンプラザの指定管理者不正の疑いで調査を開始

今年2月、市に対して「リージョンプラザ上越の指定管理者新東産業(株)による実績報告について疑義がある」との通報があり、市で調査を実施したところ、年度末に提出される実績報告書に事実と異なる記載があることが確認されたとのこと。このこと、市に対して損害を与えている可能性が高まったとして、市は5月7日、専門家による調査を開始したとのこと。

議会へは8日に説明があり、7月末をめどに調査すること、市の損害額は総額1億円規模になる可能性があることなどが説明されました。

「市には捜査権がないので、その後の金銭の流れはどこまで明らかにできるかはわからない」と消極的な姿勢を示しました。

これでは、仮に不正な金銭の動きがあったことが明確になったとしても、その背景が明らかにならず、再発防止にもつながらない恐れがあるのではないのでしょうか。



リージョンプラザ上越の外観

中川市長 約21億円の補正予算を専決

中川市長は、5月8日、国の補助金をもとに、総額20億9,521万円の補正予算を専決処分しました。

これは、国の総合経済対策での物価高に対応した支援として、今年度新たに低所得者支援の対象となる世帯への給付や、定額減税しきれないと見込まれる納税者への調整給付、それに能登半島地震で被災した農地・農業用施設の復旧のためとしています。

今後さらに詳しいことがわかり次第紹介します。